



かしわざき

平成31年(2019年)1月20日 発行

No. 175

発行
柏崎市議会
印刷
柏崎インサツ

市議会だより

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>

昨年、市内の交通が混乱するほどの大雪から始まったにもかかわらず、酷暑になった夏は、農作物に影響するほどの農業用の水不足となりました。また、全国では、北海道の大規模な地震や、西日本のたび重なる台風などにより甚大な被害が生じ、自然災害に見舞われた年でした。被災された皆様に、お見舞いを申し上げますとともに、復興を心からお祈り申し上げます。さて、我が国を初め、世界は今、類を見ないほどのスピードで変化をしております。

平成最後の新春を迎え、市議会を代表し、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。また、市議会の運営につきましては、常日ごろから御理解と御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。



柏崎市議会議長
笠原 晴彦



恋人岬から望む米山と米山大橋

人工知能は急速に発達し、膨大なデジタル情報が瞬時に飛び交う時代になっていきます。そのような時代の中、財政が厳しく、少子高齢化が進む我が柏崎市も、さまざまな変化に対応していかなければなりません。従来の形式主義や漫然とした前例の踏襲にこだわることなく、次の世代のために勇氣ある変革が求められています。

市議会としましては、市民の負託に応える合議体として、市民の皆様の声を市政に反映させ、市政の発展に努め、市民の福祉の増進、生活の向上を図ってまいります。ことしは、市議会議員選挙の年でもあります。柏崎の将来を見据え、候補者が活発に議論を交わし、市民の皆様に関心を高めるようにしたいものです。近年、自治体の選挙の投票率が低下してきていることは残念です。市議会の活性化のためにも、ぜひ投票していただきたいと思っております。最後になりますが、ことしは災害がなく、明るく穏やかな一年になることと、市民の皆様のお祈りや御挨拶を心から申し上げます。

主な内容

- 議員定数改正条例 2 P
- 12月定例会議・常任委員会報告 3~4 P
- 議決一覧・議案賛否 5 P
- 一般質問 6~12 P
- 政務活動費視察報告 13~14 P
- 議会報告会開催報告 15 P
- パブリックコメント、編集後記ほか 16 P

- | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|-------|------|------|------|-----|------|-------|------|-----|
| 三井田孝欧 | 若井恵子 | 加藤武男 | 矢部忠夫 | 飯塚寿之 | 相澤宗一 | 春川敏浩 | 上森茜 | 阿部基 | 五位野和夫 | 佐藤正典 | 議長 |
| 齋木裕司 | 真貝維義 | 荒城彦一 | 村田幸多朗 | 若井洋一 | 佐藤和典 | 布施学 | 柄沢均 | 三宮直人 | 持田繁義 | 重野正毅 | 副議長 |
| | | | | | | | | | 星野正仁 | 笠原晴彦 | |

これからもずっと
そしてもっと柏崎
平成三十一年初春

議員定数現状維持

議員定数を23人にする改正条例(案)を否決

削減に賛成した議員

上森 茜・柄沢 均
 春川 敏浩・相澤 宗一
 佐藤 和典・与口 善之
 若井 恵子・真貝 維義
 星野 正仁・三井田孝欧
 齋木 裕司

削減に反対した議員

佐藤 正典・重野 正毅
 五位野和夫・持田 繁義
 阿部 基・三宮 直人
 布施 学・飯塚 寿之
 若井 洋一・矢部 忠夫
 村田幸多朗・荒城 彦一
 ▼欠席した議員
 加藤 武男・丸山 敏彦

※等原晴彦副議長は採決に加わりません。

12月定例会議の最終日に、議員定数を26人から23人に削減する議案が、議員発案で提出されましたが、賛成少数で否決されました。質疑及び討論の概要は次のとおりです。

◎質疑の概要

問 議会の必要性、重要性及び役割などを市民に理解しても



らった上での削減提案なのか。

答 理解してもらった上での市民の声。財政が厳しい中、市は事業峻別などを行っている。議員もみずから削減をすべき。
問 前回24人に削減する議案が否決されたが、今回23人で議案を提出した理由は。

答 本来は、22人が希望する定数。前回は激減緩和で24人にしたが否決された。その後に市民から削減してほしいとの

声や本市の財政事情を踏まえ、今回23人を提案した。

問 議会運営委員会でも、人口減少や財政が厳しいことを確認して協議した。共通認識を持ったはず。9月に定数削減の議案が否決されている。なぜ、再度提出するのか。まずは議論したことや、否決された理由を市民に説明すべき。
答 議会運営委員会の議論は、請願に対するもの。意見の一致はみていない。市民からの負託を受けた議員は、議会の意見を市民に押しつけるのではなく、市民の声を聞く立場。今回も市民の声を議案として提出しただけである。

問 市民の声があれば、いつでも議案が提出できるのか。
答 ルール上はいつでも議案提出は可能。市民の声があったからといって、やみくもに議案を提出したわけではない。

問 定数削減をした他議会の状況について確認しているのか。
答 今まで以上に活発な議論がされていると確認している。目が多いほどチェックできるということではない。さまざま

な対策を講じるとともに、議員の資質向上を図ればよい。
問 再度、議会運営委員会などで協議し、共通点を見出そうとしなかったのか。

答 時間的に厳しい状況であった。また、定数削減の議案提出については、早目に議会運営委員会で報告していた。

問 議員は選挙によって選ばれている。職員削減や給与の適正と同列で考えるのは間違い。
答 議員と行政は別と考えるのは違う。柏崎市は皆でつくるもの。行政だけ頑張つて、議会は何もしないのはおかしい。

◎討論の概要

▼反対討論(4人)

- ・市議会として何をすべきか議論をしていない。定数削減は時間をかけて議論すべき。
- ・定数削減は、議会機能を弱めることである。
- ・市は財政が厳しいと事業峻別を行っているが、ほかに見直すべき事業もある。それらをチェックし、中山間地や過疎地域の市民の声を市政に届けることも議員の役割である。
- ・定数削減だけが議会改革ではない。9月定例会議で結論が出ているのに、それを無視した提案は、議会軽視である。

▼賛成討論(3人)

- ・議員定数は市民に一番わかりやすい議会改革。
- ・定数削減をした他議会から、議員数が減りチェック機能が低下したという報告は聞いた

ことがない。

・定数削減は、行政改革に協力することだけでなく、今後の議会のあり方を構築するもの。痛みを伴った改革の第一歩であり議員も覚悟すべき。
 ・委員会の審議は7〜8人も十分可能である。
 ・市民の声を聞き、議会が代弁し市政に反映させることは、議会の大きな使命である。

議員定数削減にかかわるこれまでの議会の動き

柏崎市議会では、平成29年9月定例会議で採択された「柏崎市議会議員定数を適正化するよう求める請願」の趣旨に基づき、議会運営委員会で議会のあり方を含め、議員定数の議論を約10カ月にわた

り計8回重ねました。しかし、定数削減と定数維持の意見に分かれ、委員会として統一した意見の取りまとめには至らず、両論併記の委員長報告が議長に提出されました。(詳細は、市議会ホームページをごらんください)
 その後、平成30年9月定例会議に、議員定数を24人とする議案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

12月定例会議

12月定例会議は、12月5日から20日まで行われました。

審議した案件は、市長提出議案17件、委員会・議員提出議案2件、請願1件で、議員発案1件を除き、全て原案可決（同意・採択）しました。

可決した主な議案は、平成30年度一般会計補正予算、職員給与に関する条例の一部を改正する条例などです。

一般質問は、3日間にわたり13人の議員が行いました。（詳細は6ページから掲載）

議員提出議案

▼新潟県柏崎市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例（条例の概要）

議員が、長期にわたって市議会の会議等に出席できなかった場合に、当該議員の議員報酬及び期末手当の支給を減額する条例。

▼新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例
※詳細は2ページに掲載

一般会計補正予算 (第7・8・9号)を可決

市長から一般会計補正予算が提出され、議会は全会一致で可決し、一般会計予算は総額で524億5千467万5千円となりました。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、各常任委員会での審議内容は、3ページから4ページに掲載している常任委員会報告をごらんください。

▼庁舎営繕費（新潟産業大学の教育センター内にある、こちらの相談支援課相談支援係を平成31年4月から市役所教育分館3階に移転するための改修費） 165万円

▼児童福祉総務費一般経費（こちらの相談支援課相談支援係の市役所移転に伴う備品購入等経費） 209万4千円

▼元気館整備事業（ひきこもり支援センターの元気館内移設に伴う相談室改修経費） 119万3千円

▼教育センター移転関連事業（教育センターを柏崎小学校及び第一中学校へ移転するために必要な経費） 3千445万4千円

▼小学校施設整備事業（国の平成30年度補正予算第1号のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の採択を受けた小学校8校のエアコン設置に係る工事費及び設計委託料） 2億9千895万9千円

総務常任委員会

平成30年12月定例会議では、議案等7件を審査しました。主な質疑について報告します。

委員長 与口 善之	重野 正毅
副委員長 相澤 宗一	持田 繁義
	柄沢 均
	笠原 晴彦
	春川 敏浩
	布施 学
(12月20日現在)	若井 恵子

平成30年度一般会計 補正予算(第7号)

防災行政無線施設整備事業

450万円

▼事業の概要

戸別受信機の新規設置及び修理の申し込みが増加したた

め、委託料を増額するもの。

▼主な質疑

問 戸別受信機の故障内容など実態はどのようなものか。

答 故障内容は、基盤の経年劣化や乾電池の液漏れが主なものである。修理ができないものは、新品または回収品で対応している。

PR戦略事業

124万2千円



戸別受信機

▼事業の概要

広報活動に関する市民ニーズを把握するため市内居住者3千人を対象としたアンケートの実施費用。

▼主な質疑

問 広報活動調査支援委託の目的は。

答 市の広報活動に関して、市民の満足度や情報の入手方法を把握するために、特に、広報かしわざきの改善に向け、市民ニーズを把握したい。

問 前広報専門官の取り組みとの関連は。

答 広報活動を時代のニーズに

即し、移住・定住推進行動計画の見直しなど市役所の大きな流れに沿ったものとするため実施する。

問 今回、補正の予算計上を行った経緯は。

答 事業峻別の結果を踏まえ、市民ニーズを的確に把握するため、アンケートを実施する費用を補正予算で対応した。

問 アンケートは、広報かしわざきに関することが主となるのか、SNSなども含めたものとなるのか。

答 広報誌も含め広報活動全般の調査をしていきたい。

文教厚生常任委員会

平成30年12月定例会議では、議案7件を審査しました。主な質疑について報告します。

- 委員長 五位野和夫
飯塚 寿之
副委員長 矢部 忠夫
三宮 直人 村田幸多朗
加藤 武男
荒城 彦一
星野 正仁

平成30年度一般会計 補正予算(第7号)

教育センター移転関連事業

3千445万4千円

▼事業の概要

教育センターを柏崎小学校及び第一中学校へ移転するた

めに必要な経費。

▼主な質疑

問 本事業は、新潟産業大学の公立大学法人化問題に端を発し、大学の支援打ち切りありきの事業ではないのか。これまでに報告や説明をする時間はあつたはずだ。説明できなかった理由は何か。現場の教職員の声を聞か

いで、移転ありきで決定したのではないか。

答 拙速感については御指摘の部分もあると思う。最適な場所の選定、部屋のしつらえ、必要な事業費の積算を踏まえて説明する必要があると考え、12月定例会議で補正予算として説明するに至った。

教員としての技能を向上するためには、教育現場の施設の中で、かつ生徒が隣に居る環境で研修することが適正であるとの考えから、教育センターを学校内に併設とした。

討論中に附帯決議が提案され、文教厚生常任委員会の総意として、附帯決議を付することを決した。

【附帯決議】※

教育センター、ひきこもり支援センター、こころの相談支援課の移転という、政策的にも大きな事業であるにもかかわらず、説明する機会がありながら、今回の補正予算でいきなり提案されたことについては大変遺憾である。政策的に重要な提案をする時には時間をかけ、十分に議論できるように強く要望する。

産業建設常任委員会

平成30年12月定例会議では、議案5件を審査しました。主な質疑について報告します。

- 委員長 佐藤 正典
佐藤 和典 阿部 基
副委員長 若井 洋一
上森 茜 真貝 維義
三井田孝欧 齋木 裕司

市からの報告事項

道の駅「風の丘米山」 再整備可能性調査の中間報告

える見込みのため増額するもの。

▼主な質疑

問 現時点での申し込み件数や一般企業からの反応はどうか。
答 当初は、20名分・240万円の予算額だったが、12月現在で17名の実績と好調のため、5名分を増額する。

▼報告の概要

道の駅「風の丘米山」再整備可能性調査における道の駅再生の可否についての中間報告。公設民営で、管理運営は総括運営事業者を設置。建設費用として約6億円を見込み、再生の可否の最終判断は今年度末までに行うとの説明があつた。

▼主な質疑

問 公設民営方式は、今の時代に合っていない。現状、市内に公設民営の施設で赤字になっているところはない。市の財政は厳しい。より「稼ぐ」ことを意識した新しい事業展開は考えていないのか。
答 場所が難点となり、民間では引き受け手がない。総括運営事業者の手腕も大きく影響するが、今後、細部を詰める。
問 民間事業者の店舗が隣接しているが、民業圧迫とならないのか。
答 近隣商業施設とは数年前

理由 事業目的を明らかにし、市民に説明責任を果たすため。

※「附帯決議」とは

審議の対象である事件(議案等)に当たって、議案を提出してきた市長に対し、議会の意思(意見や要望)を表明する場面にこの附帯決議を可決します。

この決議によって、市長は意見等を尊重する政治的、道義的な責務を負うこととなります。

から協議をしてきている。相互に利益を得られる関係になるよう今後も協議していく。



委員会審議の様子

▼事業の概要

若年者トライアル雇用促進事業の申請件数が当初よりふ

雇用促進事業

60万円

平成30年度一般会計 補正予算(第7号)

12月定例会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
平成30年度一般会計補正予算(第7号)	全会一致	原案可決	
平成30年度一般会計補正予算(第8号)	〃	〃	
平成30年度一般会計補正予算(第9号)	〃	〃	
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃	
平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成30年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	
平成30年度水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成30年度下水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃	
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	〃	〃	
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	
議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃	〃	
市道路線の廃止について	〃	〃	
市道路線の認定について	〃	〃	
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	同意	
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	
専決処分報告について(自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	報告	
専決処分報告について(道路上の事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	〃	

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
新潟県柏崎市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	全会一致	原案可決	
新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	賛成少数	否決	

請願・陳情			
件名	議決状況	議決結果	
地域における多機能型バス運行について議会で研究し、行政に提言する事を求める請願	賛否同数により議長が決定	採択	
市道22-7号線 広田鉦泉付近 道路拡幅に関する陳情	—	報告	
学校教材の計画的な整備推進についてのお願い	—	〃	

※ 陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

議員賛否一覧 (12月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

議決日	議案	佐藤 正典	重野 正毅	五位野 和夫	持田 繁義	阿部 基	三宮 直人	上森 茜	柄沢 均	笠原 晴彦(※)	春川 敏浩	布施 学	相澤 宗一	佐藤 和典	与口 善之	飯塚 寿之	若井 洋一	矢部 忠夫	村田 幸多朗	加藤 武男	荒城 彦一	若井 恵子	真貝 維義	星野 正仁	三井田 孝欧	齋木 裕司	丸山 敏彦	
12月20日	新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	×	○	○	—	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	欠	×	○	○	○	○	○	欠
12月20日	地域における多機能型バス運行について議会で研究し、行政に提言する事を求める請願	○	○	○	○	退	○	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	欠	

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 退は退席 (※) 笠原晴彦副議長は採決に加わりません。ただし、賛否同数の場合は議長採決になります。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

折り返しの2年に取り組むべき 重要課題を3つ示すこと



飯塚 寿之 議員

- 1 櫻井市政2年間の総括と今後の課題
- 2 初めての事業峻別の総括と今後の課題
- 3 柏崎・夢の森公園の価値・位置づけについて

市長も、我々市民も、チャレンジの連続である。頑張りどころである。

私が市長に求めたいことは
①洗練された田舎論をより具体化し、小さくてもモデルをつくること。②徹底的に市民生活において安心感を醸成すること。③柏崎の原点に立ち

返って物語をつくっていくこと。つまり、エネルギーのまちの再生である。柏崎エネルギービジョン3・0に政策誘導、投資して、再生可能エネルギーのまちを本気で目指し、それを追求するべきである。これら市長に求めていることは、全て人の力が必要である。これから折り返しの2年の間に、市長が市民と共に取り組む重要課題を3つ挙げるとすれば何か。お示しいただきたい。

◎市長

現状の閉塞感を打破するためには、これまでの流儀は通用しないと考えている。「相変わらず」を選択しても、柏崎の可能性が広がらないことは、今年度の施政方針のとおりである。今こそ、これまでのやり方にこだわらない「未来への投資」が必要である。重要課題は次の3つである。1つ目は、市民の意識改革である。あらゆる手段・方法を用い、施策を通じて市民に求めていきたい。このことが、最終的に市民の安心や豊かさ

につながっていくと考える。

2つ目は、新たなエネルギーのまちとして、柏崎エネルギービジョンの遂行である。当面の間、一定の号機を稼働しながら、順次再生可能エネルギーに転じ、その組み合わせの中に新たな産業を見出し ていきたい。

3つ目は、人材の育成・確保である。今の時代は、人手不足から人材不足となっている。事業峻別を行った代価として、介護人材不足の対応に充てるとともに、子供たちの教育環境を充実させたい。

企業の人材不足の解消は 喫緊の課題である



佐藤 和典 議員

- 1 企業の人材不足解消は喫緊の課題
 - (1) 今後の労働力確保に向けての課題
 - (2) 労働力不足による民間委託への影響
 - (3) 中小企業の生産性向上への支援
 - (4) 今後の外国人労働者への対応
 - (5) 外国人居住への適応力
- 2 中心市街地の魅力づくり
 - (1) どのようなまちづくりを目指すのか
 - (2) プレイスメイキングの展開

(3) まちづくりにおけるアーケードの重要性
(4) まちのにぎわいづくりに向けて

市内企業の労働力不足の問題は深刻化しており、早期に手を打たなければ地域経済は失速してしまう。柏崎市における労働力需給の現状と今後の見込みについて認識を伺う。また、全体的な人手不足により柏崎市の政策推進の停滞が懸念される。総合計画の進捗管理の中で重要政策や年度の施策に追加や補完をし、早

目に対応をすべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

一方、外国人労働者の受け入れを拡大させる「入国管理法改正案」が成立した。国の動きにいち早く対応できるような準備が必要となる。外国人労働者の雇用拡大について市はどのような支援策を考えているのか伺いたい。

◎市長

喫緊の課題である人手・人材不足に対応するため、潜在労働力人口を引き出せるよう、女性や高齢者、障がいのある

方の労働参加を促すことで、市内企業の人材不足の解消を図っていく。

また、第五次総合計画では、最重要課題を「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」とし、各種施策を推進している。今後も労働力の確保について、スピード感を持ち、総合的に取り組みたい。

本市として、外国人労働者を受け入れるための具体的な施策は、現在検討していないが、市内企業のニーズを踏まえた上で、その必要性を見極めていきたいと考えている。

第1回秋の収穫祭



春川 敏浩 議員

- 1 柏崎産農産物の市場動向について
 - (1) 柏崎産米の出来高と米山プリンセスの評価について
 - (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに柏崎産の米や野菜の供給について
 - (3) 第1回秋の収穫祭を終えて
 - (4) 消費生活相談の実態について
 - (5) 消費生活相談の主な内容と実態について
 - (6) 特殊詐欺の傾向について

今年から秋の収穫祭として、イベントを年1回にまとめて開催したことは評価したい。天候にも恵まれ、昨年より20団体多い73団体が出店し約3万人が来場され、大変盛況であったと感謝する一方で、農業生産者の配置が会場の奥

手となり残念。農業団体の無料のふるまいは、ほかの出店者の妨げとなった。

駐車場の誘導については、一方通行とし、来場者への混乱を避けるべき。姉妹都市の東村山市の産業まつりは、農・商・工業を市内外に広く紹介する一大イベントとなっている。新庁舎完成後、本市はどのような企画にするのか。

◎市長

出店者の配置は、事前に生産者や飲食店の皆様から出品内容等を確認し、類似したお

店が隣接しないよう工夫して配置している。また、農業団体等による無料のふるまいについては、御指摘のとおり、ほかの出店者の皆様からも御意見をいただいているので、今後は関係団体の御理解を得ながら調整したい。

駐車場事情が大変厳しかったことを踏まえ、パークアンドライド等を勧めながら検討したい。

秋の収穫祭実行委員会でも、将来、秋の収穫祭を産業まつりとして開催することを検討、協議をしている。

空き公共施設の管理、活用



阿部 基 議員

市民の目線で見れば、空き公共施設は市が所有する大きな空き家であり、行政が市民に対して、空き家は所有者み

- 1 消防団ポンプ積載車運転資格について
- 2 柏崎市地域公共交通網形成計画について
- (1) 柏崎市が目指す公共交通網体系について
- (2) 乗り継ぎ割引について
- (3) 計画の進行管理について
- 3 空き公共施設の管理、活用について

ずからが適正に管理するべきと強く指導を行っていることからすれば、行政はしっかりとした手本を市民に示す必要がある。

公共施設等総合管理計画では、未利用施設について、景観的にも治安上も好ましくなく、最大限利用してもらうために建物・土地の情報を発信し、積極的に譲渡や有償貸与を進めるとある。現状では、建物が存在する限り、未使用でも公共施設として使用されていたときの管理部門が施設の管理を行っており、窓口が

統一されていない。

今後、空き公共施設がさらに増加するものと思われる。情報発信や施設の管理を一括して行う担当部署が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

◎市長
空き公共施設で未利用となつているものは、転用のために改修するにしても、解体するにしても多額の費用がかかる。さらに、解体、売却によつて補助金等の返還が生じるなど課題も多く、対応に苦慮している。

第二次行政経営プランにおいては、「資産の計画的なマネジメント」の目標において、「公共施設マネジメントの推進」が重点実施事項となっている。これを具体的に推進するため、市長を本部長とする公共施設等マネジメント推進本部を立ち上げた。さらに今後は、計画の進捗を一元的に管理しながら、公共施設のマネジメントを着実に進めていく必要があると認識しており、総合的かつ計画的な管理を実現するための専任部署の設置について、検討を進めたい。

歴史を生かしたシティセールス『柏崎市史』の追加編纂



三井田孝欧 議員

1 柏崎シヨッピングモール存続につながる経済活性化案

2 歴史を生かしたシティセールス、フィルムコミッションの活用。柏崎市民が元気になる取り組みを

3 原発賛成・反対を超えた原発財源の実態の市民・県民理解について

大河ドラマ「西郷どん」では柏崎市が登場し、西郷隆盛が弟の吉二郎を看取ったシーンが放送された。史実ではないが、歴史を題材にした映画

やドラマの機を捉えて、シティセールスに活用してもよいのではないかと。松田伝十郎についても、樺太発見200周年に大きな動きをできなかった。また、プロデューサーとして、初のオール柏崎ロケの映画「トチオンガーセブン」を製作したが、行政の協力が不可欠であった。映画やドラマの撮影を誘致するフィルムコミッションは、市民にとつて明るい話題で元気が出る上、経済効果もある。一体的な取り組みを強化してほしい。

来年は元号が変わる。柏崎

市の歴史を正しく伝える「柏崎市史」の追加編纂さんは行うのか。民間の研究者からも協力を得るためにも、早く方針を決めるべきではないか。

◎市長
歴史は、それぞれのまち固有の財産。それをきつかけとして観光やシティセールスにつながるものと思つている。フィルムコミッションは、今後、柏崎観光協会との連携や役割分担について検討したい。ロケ地になることは本市をアピールする絶好のチャン

ス。引き続き依頼には丁寧な対応を心がけ、地域の魅力発信につながるよう努めていく。

◎教育長
「柏崎市史」の追加編纂の方針について、現状では作業を始めるために必要な歴史的題材等が、十分に整つていない状況はないと考へている。また、現在の市史の修正作業等も必要なので、組織体制や財政的裏づけなどを慎重に検討する必要があると、現段階において方針を示すことは時期尚早であると考ええる。

柏崎市の財政の現状と 将来の見通し



星野 正仁 議員

- 1 柏崎市の財政の現状と将来の見通しについて
(1) 長期財政計画の予想と第五次総合計画の見通しについて
(2) 柏崎市公共施設等総合管理計画の進捗状況と将来見通し
- 2 柏崎市へ大型商業施設誘致の考えについて
- 3 医療福祉関係の人材不足の現状と今後の取り組みについて

(1) 介護士・看護師不足の現状と市の取り組みについて
柏崎市の財政運営は厳しい現状にあるが、人口減少、少子高齢化が進む中、長期財政計画は予定どおり進められるのか。特に、歳入不足は市の財政運営に大きく影響する。原子力財源の現状維持の見通しと、さらに増額する考えは、厳しい財政運営の中、柏崎市公共施設等総合管理計画を進めるに当たり、策定時の計

画より、さらなる削減が必要。新庁舎建設後には、大きな財政負担になる施設の新設計画はあるのか。新設・削減に当たり市民周知が大切である。特に若者への周知にどのような取り組みでいくのか、市長の考えをお聞きしたい。

振興交付金の配分率の引き上げを引き続き要望するとも、使用済核燃料税の経年累進課税化の実現を目指す。

柏崎市公共施設等総合管理計画については、状況に応じて適時に計画の見直しを行いながら、まずは20%縮減という当初の目標達成に努める。この計画は、市ホームページで公開している。進捗状況や見直し内容については、今後定期的にお知らせしたい。今後の大規模事業としては、ごみ処理施設の建設を検討している。

セカンドハラスメント対策は急務



相澤 宗一 議員

- 1 ハラスメントのない社会に向けて
(1) 現代社会で問題となっているハラスメントの認識
(2) ハラスメント防止の取り組み
- 2 自転車賠償保険の加入促進
(1) 自転車事故の実態と取り巻く情勢
(2) 自転車賠償保険の義務づけと条例化

ハラスメントとは、嫌がらせや相手を不快にさせる行動のこと。地位や権力などを背景に相手に嫌がらせを行うパワハラや、男女問わず性的な嫌がらせを行うセクハラなどさまざまある。懸念しなければならぬのがハラスメントの二次被害。同僚、上司に相談したことによって、社内で嫌がらせを受ける、かえって責め立てられるなど二次被害が起きることをセカンドハラスメントという。勇気を持って相談をしたにもかかわらず、それ以上の相談がしにくくなり、一人で思い詰め、さらにつらい思いをさせてしまう。また、ハラスメントの相談を

受けた際に、被害者の立場を考慮しないで対応すると、誰もが加害者となってしまふ。このハラスメント対策は急務であると考え、市としての対策について伺いたい。

セカンドハラスメントの問題も、昨今クローズアップされてきている。このことについては、相談を受ける側の対応や資質に起因するところが大きいと考える。統一的な手引書作成や資質向上のための研修会開催が求められているところであり、事業所として、市としても、新潟労働局の協力を仰ぎ、対応を講じていく。

◎市長

ハラスメントの問題は、人権問題のみならず、社会全体に悪影響があるものと認識している。本市では、国、県において相談窓口が設置されていることなどの広報を行っている。社会全体としてのハラスメント防止や発生時の対応

災害時における ペットの同行避難



布施 学 議員

- 1 消費者保護について
 - (1) 高齢者の消費者保護について
 - (2) 若年者の消費者保護について
 - (3) 消費トラブルを減少させることについて
 - (4) 災害時におけるペットの救護対策について
- 2 除雪について
 - (1) 除雪へのクレーム対応について
 - (2) オペレーターの確保について
- 3 2019年産に向けた柏崎市の稲作について

東日本大震災では、震災以前より地域防災計画にペットの同行避難について記載し、ペット救済マニュアルの作成、餌やケージなど物資の備蓄を行っていたにもかかわらず、飼い主や市町村等の災害担当

部署に「ペットとの同行避難」に関する意識が十分に浸透せず、多くの飼い主がペットを置いて避難したため、発災後の対応に苦慮した自治体が見られた。

適切なペットの管理の推奨、マイクロチップの推奨を含め、室内ペット、室外ペットを分けて考えた中で、本市としてどのような受け入れ態勢を考えているのか見解を伺う。

レルギーの方などにもいることから、市では室内外での飼育歴にかかわらず、居住スペースへのペットの同伴を禁止し、避難所の敷地内等に専用スペースを設けることとし、飼い主の責任で適正に管理していただくことにしている。

ペットの適正な管理について、新潟県動物愛護センターが実施する「犬の飼い方・しつけ方教室」などで、しつけやマイクロチップ装着の啓発を行っており、市はホームページや広報でこれらの開催の周知を図っている。

◎市長

避難所で共同生活を送るに当たり、動物が苦手な方、ア

新エネルギー産業の構築と 売電事業で柏崎を活性化



真貝 維義 議員

- 1 2019年度予算が指すまちづくりについて
 - (1) 2019年度予算規模と事業峻別について
 - ア 2019年度予算で目指すまちづくりについて
 - イ 2019年度予算の規模と事業峻別について
 - (2) 消費税率の引き上げと幼児教育無償化について
 - (3) 小・中学校へのエアコン設置に対する取り組みについて
- 2 国の「新経済・財政再生計画」と行政経営について
 - (1) 国の「新経済・財政再

生計画」と地方財政について

- (2) 削減から縮充へ新たな行政経営について
- (3) 第三次行政経営プラン策定について

3 「地域エネルギー会社」によるエネルギーのまち柏崎の活性化について

- (1) エネルギーの地産地消と「地域エネルギー会社」
- (2) 次世代エネルギー・水素エネルギーの活用とまちづくり

柏崎市は平成30年3月、「地

域エネルギービジョン」を策定した。「地産地消エネルギーの活用促進に向け、市内の再生エネルギーやごみ発電の電力を、地産地消エネルギーとして活用する地域エネルギー会社の設立について検討を進める。柏崎刈羽原子力発電所からの電力供給や既存送電線等の活用について国や県、電気事業者とともに検討や研究を行う」という計画だが、改めて地域エネルギー会社設立のこれまでの経緯や設立目的、方向性について伺う。

◎市長
地域エネルギー会社の設立は、地域が受ける恩恵が大変大きいことから、包括的な地域振興が期待される。

本市が目指す地域エネルギー会社について、当面の間は原子力と再生可能エネルギーのミックスにより電源を確保し、電力小売り事業を展開していくことを一つの特徴としてスタートしたい。

柏崎の豊かさを導く可能性の大きな一歩となると確信している。スピード感を持ち強力に進めていきたいと考える。

就学援助認定基準の引き上げで 実質的な支援の維持を



五位野和夫 議員

経済格差が広がり、生活困窮が広がっている。このような中で、今年度、さらに生活保護基準額の引き下げが行われることにより、就学援助の対象者が減らないかと心配している。生活保護基準額の引き下げによる影響を抑えるた

- 1 就学援助の基準について
(1) 生活保護基準見直しによる就学援助への影響について
- (2) 認定基準の引き上げについて
- 2 事業峻別について

景気低迷が続く中、就学援助の支援の水準を実質的に上げることは大事ではないか。北海道赤平市や根室市など、財政状況が厳しい市でも

め、就学援助認定基準の係数を引き上げる必要があるのではないか。
平成29年12月に文部科学省が発表した就学援助実施状況等調査結果の準要保護基準の概要では、就学援助認定基準が生活保護認定基準の1.3倍超の自治体は209自治体あり、全自治体の11・9%もある。

認定基準は生活保護認定基準の1.5倍であり、1.3倍超の自治体も多い。柏崎市でも認定基準の引き上げを求めている。

◎市長
これまで郊外地域から路線バスを利用して、イトーヨーカドー丸大で買い物してきた皆様にとっては、閉店により買い物環境の利便性が大きく低下した。特に西部地区住民

の影響は大きいと考えるため、柏崎駅と西部地区を結ぶ路線の東本町方面への経路変更を運営事業者と協議している。
また、バス待合所の整備については、補助制度を設けており、企業や団体等が整備主体でも利用可能なため、商店街の利便性確保という視点も含めて、知恵を絞って、この補助制度を活用してほしい。
今後も交通を取り巻く環境はさらに厳しくなると予想されるため、交通体系の見直しには、地域の実情に合ったさまざまな手法を検討したい。

◎教育長
本市の就学援助制度は、特別支援教育就学奨励費の需要額算定に用いる生活保護基準額を適用している。これは、平成24年12月末日現在の生活保護認定基準を用いており、平成25年以降の見直しの影響を受けられないものである。今後、国や他市の動向、就学援助申請者の実態を踏まえなが

郊外に住んでいる買い物客の 利便性をどう確保するか



与口 善之 議員

- 1 柏崎市のまちづくりの方向性について
- (1) 中心商店街の回遊性を高める方策について
- (2) 市内周辺部からの買い物客の利便性をどう確保するか
- (3) 都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画の策定の必要性について
- 2 柏崎の観光戦略について
- (1) 市内各種イベントの日程調整について
- (2) インバウンドを含む観光対策の実施状況と評価
- (3) 総合的な観光戦略の策

閉店した旧イトーヨーカドー丸大は中心市街地に住む市民の買い物場であっただけでなく、郊外に住み、バスを利用して買い物に来ていた方にとっても店舗前にバス停があったことから、買い物をした後に待つ場所もある大切な買い物場所であった。
そして、旧イトーヨーカドー丸大を主に利用していた中心市街地に住む市民のための買い物対策として、かわりの買い物場所へのバスルート

の変更など、市は対策を講ずるとしている。
郊外からバスに乗って旧イトーヨーカドー丸大を中心とする商店街に来ていた買い物客の利便性にも留意する必要があると考えるが、対策をどう考えているか伺う。

◎市長
これまで郊外地域から路線バスを利用して、イトーヨーカドー丸大で買い物してきた皆様にとっては、閉店により買い物環境の利便性が大きく低下した。特に西部地区住民

1 柏崎市のまちづくりの方向性について
(1) 中心商店街の回遊性を高める方策について
(2) 市内周辺部からの買い物客の利便性をどう確保するか
(3) 都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画の策定の必要性について

2 柏崎の観光戦略について
(1) 市内各種イベントの日程調整について
(2) インバウンドを含む観光対策の実施状況と評価
(3) 総合的な観光戦略の策

◎市長
これまで郊外地域から路線バスを利用して、イトーヨーカドー丸大で買い物してきた皆様にとっては、閉店により買い物環境の利便性が大きく低下した。特に西部地区住民

◎教育長
本市の就学援助制度は、特別支援教育就学奨励費の需要額算定に用いる生活保護基準額を適用している。これは、平成24年12月末日現在の生活保護認定基準を用いており、平成25年以降の見直しの影響を受けられないものである。今後、国や他市の動向、就学援助申請者の実態を踏まえなが

ノーマライゼーションの観点で 難聴者の支援を



持田 繁義 議員

- 1 柏崎地域経済を守り向上させる条件について
(1) 消費税10%増税は地域経済に不況をもたらすと考えるかどうか
(2) 商工団体への助成金削減は行うべきではないと考える
- 2 学校給食費の無料化は定住促進対策に必要と考えるかどうか
- 3 難聴者への支援、補聴器の装用について
- 4 「福島原発事故の検証なくして原発再稼働はあり得ない」の共有について

超高齢化の社会は目の前に来ている。高齢者難聴対策は重要かつ緊急の課題である。日本補聴器工業会等が欧州の補聴器工業会の協力を得て、大規模な調査を実施したところ、難聴者は1千430万人と推計される。

しかし、補聴器の保有率は欧州各国と比べて半分以下と大幅に少ない。日本は両耳聴力が70デシベル以上で公的補助が受けられるが、多くは対象外。世界保健機関は41デシベル以上に補

聴器を推奨している。昨年7月、イギリスの医学誌「ランセット」は難聴にきちんと対処すれば、認知症を9%減らせるとの論文を発表。難聴は鬱状態になりやすく孤立する危険もある。関係機関への適切な要望が必要と考える。

がふえると会話等のコミュニケーションがとりづらくなり社会的な孤立につながりやすく、放置していると脳の認知機能が低下し、鬱病や認知症になるリスクが高まることが知られている。

補聴器相談医という専門医が全国に4千人以上、新潟県内にも90人が登録されており、市内にもいる。専門医の重要性については、必要となれば国や県に話をしたい。

市としても、市民の難聴について実態を把握した上で、対応していきたい。

S N Sにかかわる いじめへの学校のかかわり方



重野 正毅 議員

- 1 事業峻別から考える柏崎の教育
(1) 柏崎学の廃止について
(2) 柏崎学とキャリア教育とのかわり及び、今後の人材育成教育の方向について
- 2 学校におけるSNSにかかわるいじめの対応
(1) SNSにかかわるいじめへの学校のかかわり方について
(2) SNSにかかわるいじめへの学校の対応について
- 3 教職員の指導力向上について

SNS上でのいじめがふえてきているように感じる。そのいじめは通常の生活では見えにくく、しかもいじめが一つの学校の中だけでなく広く拡散し、また、一度書き込まれたものは消えずにその事実が長く残ってしまうという問題がある。そのため、その対応は生半可なものではないと想像できる。そして、学校がその対応の全てを負うことなど不可能ではないかとも思う。

SNSにかかわるいじめへのかかわり方には学校間に差が生じないようにする必要があり、柏崎市の学校としてのかかわり方を伺う。

◎教育長
学校では、SNS等の適切な利用法や掲示板等への書き込み、写真、動画の掲載等の危険性について、学級活動等

で情報モラル教育として指導している。また、中学校区で実施する「いじめ見逃しゼロスクール集会」では、生徒がSNSによるトラブルについて問題提起するなど、いじめに発展する問題として生徒間でも関心が高い課題である。

SNSにかかわるいじめの場合、学校だけでは対応しきれないかわり方の難しさがあるため、警察やネットパトロール委託会社等、関係機関との連携を強化し、保護者への啓発活動を、より一層効果的になるよう工夫していく。

政務活動費による
各会派の活動報告(2)

11月20日発行の市議会だより(第174号)では、4会派の報告を掲載しました。今回は前回掲載していない4会派の政務活動費による活動の一部を報告します。

「第11回全国原子力発電所
立地議会サミット」に参加
して



分科会の様子

自治研究会

2018年10月30日・31日の2日間の日程で行われた「全国原子力発電所立地議会サミット」に本市の議員とともに参加してきました。

今回のテーマは、「これからの日本のエネルギー政策と

原子力のあり方(原子力発電と立地自治体の方向性)」でしたが、まず全国原子力発電所立地市町村議会議長会会長、本市の丸山議長の主催者挨拶から始まり、基調講演として、資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官・小澤典明氏より「エネルギー基本計画と原子力発電」と題して、2018年7月に策定された「第五次エネルギー基本計画」の概要と解説をお聞きしました。2014年の第

四次計画でできるだけ低減するとされた原子力発電ですが、2030年でも20〜22%を賄う計画とされており、エネルギー資源の少ない日本においては、安全最優先の上での再稼働は、地球温暖化対策の面からも必要と認識しました。

その後、5つのグループに分かれて分科会が開催され、自治研究会は、「福島原発事故被災地域の再生と各立地地域の廃炉計画に対する地域振興」の分科会に参加しました。改めて被災された方々、地域の多難な実状を確認する場となりました。

また、通常停止原発の廃炉では産業規模は小さく(柏崎刈羽原子力発電所は集中立地

であり異なります)、廃炉に伴う減収補填措置として事業計画(アイデア)によっては、国の100%の補助メニューもあることも紹介され、有意義な大会でした。

市長の子育て・教育に対する
熱意を感じる渋川市「学
校給食費完全無料化」

日本共産党柏崎市議員団



群馬県渋川市役所前にて

平成30年11月1日、「給食費完全無料化」に取り組む渋川市を議員団で視察しました。渋川市は小学校14校、児童数3千501人、中学校9校、生徒数1千893人(平成30年6月1日現在)のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者が負担すべき実費を免除しています。

平成29年度から開始し、無料化に要する費用は3億49万円。無料化を開始した主な目的は、子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図り、切れ目のない総合的な少子化対策及び人口減少対策の推進です。また、食の重要性、大切さを認識してもらう食育推進にも寄与するとの説明でした。

平成28年度から渋川市立小中学校に通う児童生徒の学校給食費の約30%を公費負担とし、さらに第3子以降の給食費全額公費負担を開始。平成29年度から市長の「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という考えのもと、さらに子育て支援の充実を進め、若い世代が定住できるよう、総合的な財源の調整を図った中で全額公費負担としました。

今後、若い世代の定住や人口増加を図るには、学校給食費の無料化だけでなく、さまざまな取り組みが連携し、継続的に実施する必要があると考えているとのことでした。

本市でも「給食費完全無料化」を目標としつつ、できる支援から始められるよう研究と提案を続けたいと思います。

東海第一原子力発電所にお
ける「新安全協定/茨城方
式」を学ぶ

柏崎のみらい



現地にて対応していただいた議員と

原子力発電所の稼働に関する意思決定権を周辺30キロメートル圏内の自治体まで拡大した、いわゆる「茨城方式」は、日本原子力発電(株)と東海村ほか6市が平成30年3月に締結した新安全協定である。この詳細を調査するため、茨城県東海村及び水戸市を訪ね、①新安全協定に至る経過②問題点と今後の課題③広域避難計画について、経過及び状況の説明を受け、質疑及び意見交換を行った。

この新安全協定は、自治体のうち、一つでも反対があれば再稼働できないという協定

である。かつてJCO事故があつた東海村前村長の強い意志で周辺自治体に働きかけ、それに6市の首長が応えて実現したもの。茨城県内の自治体議会の7割が再稼働には反対、または慎重の意志を示している現状からも当然の動きであろう。

ひたちなか市長が言う「原発事故に境界線はない」という言葉は、東京電力福島第一原子力発電所事故を間近に経験したがゆえの重みのある言葉である。今後、首長がかわつても新協定が尊重されるのかが課題である。

この新協定を実効的なものとするためには、当事者である自治体間の強力な連携が不可欠であり、住民の安心安全につなげていく役割を果たさなければならぬ。今回の調査では、30キロメートル圏内の住民の意志が反映することの必要性を改めて感じた。

最後に、現地にて対応いただいた地元議員の皆様、そして、意見交換に参加いただいた地域住民の皆様に、心より御礼を申し上げたい。

調査・研修報告

市民クラブ



横須賀市うみかぜ公園

市民クラブでは、柏崎が直面する問題や課題について研修、視察を重ねてきた。

【予算審議のあり方】

財政の厳しさが増す中で市民にとって、より効果的な予算審議のあり方について学んだ。ポイントとして「アウトカム(先々の効果として現れてくること)の追求」と実証実験やビッグデータの活用による「確実性や客観性の向上」であることを改めて確認できた。早速、平成31年度予算審議に向け情報収集と整理を開始している。市民の皆様が納得いく予算審議に努めていく。

【全国原子力発電所立地議会

【サミット】

原発が立地する自治体議員としてサミットに参加。核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵、乾式貯蔵施設や最終処分場の現状や課題について学んだ。

国は基本計画に基づき安全性を確保して、国の責任において住民に説明をし、理解を得たうえで最終処分場を早期に決定する必要がある。原発立地自治体議員として国に強く要望する必要があると再認識した。

【若者に魅力のあるまち】

人口減少問題はこの自治体でも課題となっているが、横須賀市は、少しでも若者を呼び込み、まちの活性化と経済効果を上げようと、スケートボードパークやバスケットゴール、テニスの壁打ち、さらにはバーベキュー広場や子供用の滑り台等を完備し、海釣りまでできる海浜公園を整備した。ここでは、年間約20万人もの幅広い世代が楽しんでおり、横須賀市が人気のあるまちとなっている要因である。本市も整備可能か研究したい。

※市民クラブは平成30年11月30日に解散しました。

2月定例会議・日程予定 変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
2/17	18	19 本会議 議案説明・質疑・付託	20 委員会 産業建設常任委員会 文教厚生常任委員会	21 委員会 総務常任委員会	22 本会議 委員長報告・採決 施政方針、議案説明	23
24	25	26	27	28 本会議 代表質問 議案質疑・付託	3/1 委員会 産業建設常任委員会 文教厚生常任委員会 総務常任委員会 (議案補足説明)	2
3	4	5 委員協議会 産業建設・文教厚生・総務 常任委員協議会 (論点整理)	6 本会議 一般質問	7 本会議 一般質問	8 本会議 (一般質問・予備日)	9
10	11 委員会 産業建設常任委員会	12 委員会 文教厚生常任委員会	13 委員会 総務常任委員会	14 委員会 産業建設常任委員会	15 委員会 文教厚生常任委員会	16
17	18 委員会 総務常任委員会	19 (委員会・予備日)	20 本会議 委員長報告・採決	21 (春分の日)	22	23

議会報告会を開催しました

議会報告会の概要

平成30年11月12日(月)から15日(木)までの4日間にわたり、各地区のコミュニティセンターなど12カ所を実施し、225人の皆様から参加いただきました。

今回の議会報告会は、前回までのアンケート結果を踏まえ、できるだけ多くの参加者の御意見や困り事をお聞きするため、6つのテーマごとに

少人数に分かれ意見交換をしました。皆様のおかげで、活発な意見交換をすることができ、大変有意義な議会報告会となりました。ありがとうございました。

なお、皆様からいただいた主な意見に対する各委員会の対応及びアンケート結果は次のとおりです。

総務常任委員会

1 公共交通

▼主な意見

①バスの割引制度を市街地循環バスでなく郊外線にも拡大

してほしい。
②路線バスの運転者を確保してほしい。

▼委員会の対応

①平成31年度予算審議の際に十分に審議する必要がある。総務常任委員会として、必要に応じ協議会を開催し、市から説明を求めるとともに、郊外線への拡大を要求する。
②総務常任委員会として事業者から現状を聞き取るなど問題点を把握する必要がある。

文教厚生常任委員会

2 介護人材不足をどう解消するか

▼主な意見

就職希望者が求める具体的な支援策を実施する。
・在宅看護の推奨のため家族のやりがいの向上
・労働条件の緩和策の検討
・資格取得支援、住居等補助の充実

・介護労働者への支援(子育て、介護)の充実
・資格手当、永年勤続表彰などやりがいの向上

▼委員会の対応

平成31年度予算審議の際に就職希望者や介護従事者の意見を反映しているか十分に文教厚生常任委員会で審議する必要がある。

産業建設常任委員会

3 地域の実情に合わせた除雪体制について

▼主な意見

除雪オペレーター不足の解消に、補助金を出すなどの対応はできないか。
▼委員会の対応
除雪業者と意見交換を行うなど除雪の実情を産業建設常任委員会にて調査する。



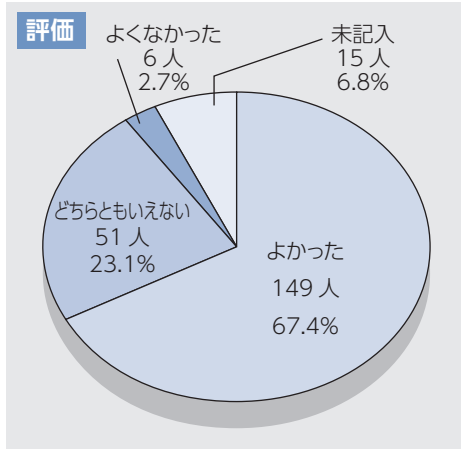
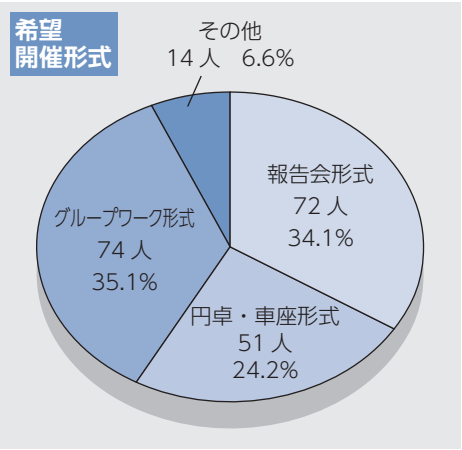
会場：田尻コミュニティセンター

各会場の参加者数とアンケート結果

アンケート結果を踏まえて、次回の議会報告会の形式や内容を検討させていただきます。

(アンケート回収数：221枚 回収率：98.2%)

会場 (コミセンほか)	参加者数
北条	14
高柳	20
中通	27
野田	8
松波	9
比角	16
中鯖石	14
西山いきいき館	34
半田	11
田尻	44
中央	9
剣野	19
合 計	225



市民の皆様のご意見を募集 「パブリック・コメント」

新潟県柏崎市希望と活力ある地域産業振興基本条例案を作成しましたので、市民の皆様のご意見を募集します。

条例案を作成した 背景・趣旨

本市の先人は、産業の発展だけでなく人材の育成など地域活性化に尽力してきました。また、本市の地域産業は、これまで経済活動全般にわたり重要な役割を果たしてきました。引き続き本市が発展するためには、市民が地域産業の重要性を理解し、自発的に地産地消等に取り組むことや、地域産業にかかわるものが協働して、地域産業の振興に取り組む必要があると考えました。

条例案の目的

本条例案は、地域産業の振興に関する基本理念及び市の責務等を明らかにし、また、施策の基本事項を定めることにより、地域産業が成長し、地元で消費する「地産地消」、地元のものを用いて販売する

「地産他商」に取り組む必要性を示すことで、経済社会の形成や市民生活の向上に寄与することを目的としています。

条例案の概要

地域産業にかかわるものが協働で地域産業の振興に取り組むため、次の事項を定めま

- ▼市の責務及び市が行う施策の基本的な方針
- ▼事業者及び関係団体の努力義務
- ▼地域産業の振興のために金融機関、高等学校及び大学などに担っていただきたい役割
- ▼地域産業の振興のために市民に担っていただきたい役割

意見の提出方法

- ▼意見の募集期間
1月18日(金)～2月15日(金)
- ▼条例案の閲覧場所など
議会事務局、市役所市民情報コーナー、市議会ホームページ
- ▼意見の提出方法
文書を直接または郵送・ファクス・Eメール(住所・氏名・電話番号を記入、様式自由)で、議会事務局へ。

▼意見の公表
いただいた意見の概要は、議会事務局・市民情報コーナー・市議会ホームページで公表。

▼問い合わせ先
議会事務局・左記連絡先へ

議員倫理条例に基づく措置

市庁舎内で喫煙をした矢部忠夫議員に対し、議員倫理基準に違反する行為があること及び必要な措置として、陳謝文の提出及び議場での朗読、並びに議員倫理審査委員長及び副委員長の辞任勧告がされました。この勧告に基づき、矢部議員が陳謝文を12月20日に議場で朗読しました。

会派及び委員会委員の変更

- 次のとおり、会派及び委員会の委員に変更がありました。
- 【会派】
- ▼市民クラブ解散(11月30日)
- ▼整風会・結成(12月1日)
所属議員 春川 敏浩議員
丸山 敏彦議員
- 【委員会】(12月5日異動)
- ▼総務常任委員会
・辞任 三宮 直人 委員

- ・選任 春川 敏浩 委員
- ・相澤 宗一 副委員長
- ▼文教厚生常任委員会
・辞任 阿部 基 委員
- ・選任 三宮 直人 副委員長
- ▼産業建設常任委員会
・辞任 春川 敏浩 委員
- ・選任 阿部 基 委員
- ▼広報広聴常任委員会
・辞任 阿部 基 委員
- ・選任 春川 敏浩 委員
- ▼議会運営委員会
・辞任 三井田孝欧 委員
- ・選任 星野 正仁 委員
- ▼新庁舎建設特別委員会
・辞任 阿部 基 委員
- ・選任 相澤 宗一 委員

丸山敏彦議長逝去



平成30年12月21日、肺炎により81歳で急逝。昭和58年から市議当選9回。市議会議長4期など多数の要職を務めました。謹んで御冥福をお祈りします。

編集後記

一年の計は元日にあり。年が改まって気持ちも新しくなる時は、計画を立てスタートするにはもってこいの時。目標に向けて歩き続けられる方法として、次の3つを挙げる。

- ①長い目標と短い目標を持つ。数か月単位の目標と数週間程度の目標の両方があるとバランスが取れる。
- ②誰かに宣言する。言った手前、できないと恥ずかしいというのがモチベーションに。③三日坊主でもまた始めればいいと思う。真面目に考えすぎてサボった自分を責め、もうだめだと思いがち。でもまた始めれば、それだってある意味継続。

今年もポジティブで行こう。(相澤 宗一)

広報広聴常任委員会

- (12月25日現在)
- 委員長 若井 恵子
- 副委員長 佐藤 正典
- 委員
- 五位野和夫 上森 茜
- 笠原 晴彦 春川 敏浩
- 布施 学 相澤 宗一
- 飯塚 寿之 与口 善之
- 星野 正仁